

(証券コード6748)
2021年 3 月 10 日

株 主 各 位

京都府城陽市寺田新池36番地
星和電機株式会社
取締役社長 増 山 晃 章

第73期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁に記載の「議決権行使のご案内」に従って、2021年3月25日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---------|---|
| 1. 日 | 時 | 2021年 3 月 26 日（金曜日）午前10時
（今回の定時株主総会の日が前回の定時株主総会の日と重なり、著しく離れた日となりましたのは、当社が第73期（当期）より事業年度の末日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更したためであります。） |
| 2. 場 | 所 | 京都府城陽市寺田新池36番地 当社本店会議室 |
| 3. 目 的 事 項 | 報 告 事 項 | 1. 第73期（2020年 4 月 1 日から2020年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第73期（2020年 4 月 1 日から2020年12月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第 1 号議案 | | 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 7 名選任の件 |
| 第 2 号議案 | | 監査等委員である取締役 3 名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.seiwa.co.jp/>）に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染症予防の観点から、本総会でのお土産の配布はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

「新型コロナウイルス感染症対策について」

当社第73期定時株主総会における、新型コロナウイルス感染症対策について、以下のとおりご案内させていただきます。

株主のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

1. 株主様へのお願い

- ・株主総会へのご出席を予定されている株主様におかれましては、当日までのお身体の状態にご留意いただき、くれぐれもご無理をなされませぬようお願い申し上げます。
- ・感染による影響が大きいとされるご高齢の方、基礎疾患がある方、妊娠されている方、体調のすぐれない方は、ご出席を見合わせることをご検討ください。
- ・議決権は書面（郵送）またはインターネットでも行使することができますので、ご検討ください。

2. 当社の対応について

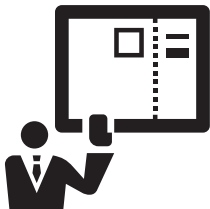
- ・株主総会に出席する取締役および運営係員は、マスク等を着用してご対応させていただきます。
- ・ご来場株主様で発熱があると認められた方、体調不良と見受けられる方には、会場へのご入場をお断りする場合がございますので、予めご了承ください。
- ・感染症予防の観点から、ご来場株主様へのお土産の配布、お飲み物のご提供は取り止めとさせていただきます。

3. ご来場される株主様へ

- ・株主総会会場におきましては、受付前に検温を実施させていただきます。また、マスクのご持参・着用と、設置しておりますアルコール消毒液のご使用のご協力をお願いいたします。
- ・会場内は座席の間隔を広く確保するため、座席数が大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただきましても、ご入場をお断りする場合がございますので予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

今後の状況により株主総会運営に大きな変更が生ずる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.seiwa.co.jp/>）にてお知らせいたします。

以 上



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2021年3月26日（金曜日）
午前10時



書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2021年3月25日（木曜日）
午後5時45分
到着分まで



インターネットで議決権を行使する方法

5頁の案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年3月25日（木曜日）
午後5時45分
入力完了分まで

議 決 権 行 使 書		株主番号 ○○○○○○○○	議決権の数 XX 個																			
○○○○○ × × × × 年 × 月 × × 日	御中	<table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 16.6%; height: 40px;"></td><td style="width: 16.6%; height: 40px;"></td><td style="width: 16.6%; height: 40px;"></td><td style="width: 16.6%; height: 40px;"></td><td style="width: 16.6%; height: 40px;"></td><td style="width: 16.6%; height: 40px;"></td></tr><tr><td style="height: 40px;"></td><td style="height: 40px;"></td><td style="height: 40px;"></td><td style="height: 40px;"></td><td style="height: 40px;"></td><td style="height: 40px;"></td></tr><tr><td style="height: 40px;"></td><td style="height: 40px;"></td><td style="height: 40px;"></td><td style="height: 40px;"></td><td style="height: 40px;"></td><td style="height: 40px;"></td></tr></table>																			1. _____ _____ 2. _____ _____ 3. _____ _____ 4. _____ _____ 5. _____ _____ 6. _____ _____ 7. _____ _____ 8. _____ _____ 9. _____ _____ 10. _____ _____ 11. _____ _____ 12. _____ _____ 13. _____ _____ 14. _____ _____ 15. _____ _____ 16. _____ _____ 17. _____ _____ 18. _____ _____ 19. _____ _____ 20. _____ _____ 21. _____ _____ 22. _____ _____ 23. _____ _____ 24. _____ _____ 25. _____ _____ 26. _____ _____ 27. _____ _____ 28. _____ _____ 29. _____ _____ 30. _____ _____ 31. _____ _____ 32. _____ _____ 33. _____ _____ 34. _____ _____ 35. _____ _____ 36. _____ _____ 37. _____ _____ 38. _____ _____ 39. _____ _____ 40. _____ _____ 41. _____ _____ 42. _____ _____ 43. _____ _____ 44. _____ _____ 45. _____ _____ 46. _____ _____ 47. _____ _____ 48. _____ _____ 49. _____ _____ 50. _____ _____ 51. _____ _____ 52. _____ _____ 53. _____ _____ 54. _____ _____ 55. _____ _____ 56. _____ _____ 57. _____ _____ 58. _____ _____ 59. _____ _____ 60. _____ _____ 61. _____ _____ 62. _____ _____ 63. _____ _____ 64. _____ _____ 65. _____ _____ 66. _____ _____ 67. _____ _____ 68. _____ _____ 69. _____ _____ 70. _____ _____ 71. _____ _____ 72. _____ _____ 73. _____ _____ 74. _____ _____ 75. _____ _____ 76. _____ _____ 77. _____ _____ 78. _____ _____ 79. _____ _____ 80. _____ _____ 81. _____ _____ 82. _____ _____ 83. _____ _____ 84. _____ _____ 85. _____ _____ 86. _____ _____ 87. _____ _____ 88. _____ _____ 89. _____ _____ 90. _____ _____ 91. _____ _____ 92. _____ _____ 93. _____ _____ 94. _____ _____ 95. _____ _____ 96. _____ _____ 97. _____ _____ 98. _____ _____ 99. _____ _____ 100. _____ _____	1. _____ _____ 2. _____ _____ 3. _____ _____ 4. _____ _____ 5. _____ _____ 6. _____ _____ 7. _____ _____ 8. _____ _____ 9. _____ _____ 10. _____ _____ 11. _____ _____ 12. _____ _____ 13. _____ _____ 14. _____ _____ 15. _____ _____ 16. _____ _____ 17. _____ _____ 18. _____ _____ 19. _____ _____ 20. _____ _____ 21. _____ _____ 22. _____ _____ 23. _____ _____ 24. _____ _____ 25. _____ _____ 26. _____ _____ 27. _____ _____ 28. _____ _____ 29. _____ _____ 30. _____ _____ 31. _____ _____ 32. _____ _____ 33. _____ _____ 34. _____ _____ 35. _____ _____ 36. _____ _____ 37. _____ _____ 38. _____ _____ 39. _____ _____ 40. _____ _____ 41. _____ _____ 42. _____ _____ 43. _____ _____ 44. _____ _____ 45. _____ _____ 46. _____ _____ 47. _____ _____ 48. _____ _____ 49. _____ _____ 50. _____ _____ 51. _____ _____ 52. _____ _____ 53. _____ _____ 54. _____ _____ 55. _____ _____ 56. _____ _____ 57. _____ _____ 58. _____ _____ <

第1・2号議案

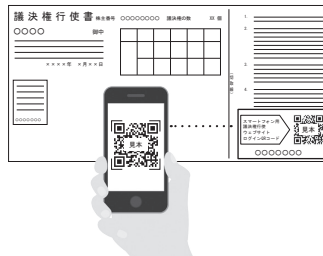
- 4 —

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

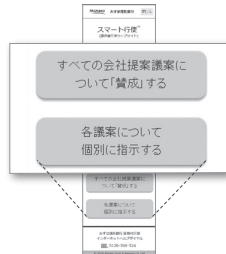
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は1回のみ。
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトへ移動できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

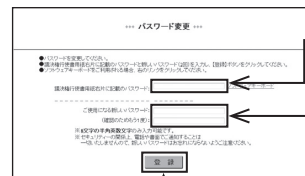
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524
(受付時間 平日午前9時～午後9時)

(添付書類)

事業報告

(2020年4月1日から
2020年12月31日まで)

当社は、2020年6月24日開催の第72期定時株主総会の決議により決算期を3月31日から12月31日に変更し、また、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。このため経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算となります。なお、12月決算の一部連結子会社につきましては、2020年1月1日から2020年12月31日までの12か月間を連結対象としております。以下、連結会計年度の業績に関しましては、前年の同一期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）との比較により記載しております。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け各種経済活動が抑制され、一時期緩和局面があったものの、年末にかけての感染再拡大により景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上では公共設備関連の道路情報機器とトンネル照明器具が受注の順調な推移により前年同期に比べ大きく増加しました。しかし、民需関連製品では産業用配線保護機材が前年同期に比べ減少となりました。利益面では、公共設備関連の道路情報機器とトンネル照明器具の大幅な増収により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は182億97百万円（前年同期は154億23百万円で18.6%の増加）となりました。

営業利益は6億95百万円（前年同期は1億14百万円で506.5%の増加）、経常利益は6億73百万円（前年同期は1億22百万円で451.4%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億12百万円（前年同期は1億78百万円で242.9%の増加）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

情報機器事業

主力製品であります道路情報機器においては、前年と同様に期初の受注残高が多く、公共設備関連の堅調な設備投資を背景に期中の受注も順調に推移し、高速道路向け、一般道路向けともに前年同期に比べ売上が大きく増加しました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はありませんでした。事業全体の売上高は80億82百万円（前年同期は58億83百万円で37.4%の増加）となりました。利益面では、前年同期に比べて大幅な増収により本事業の利益は4億89百万円（前年同期は83百万円の損失で5億72百万円の改善）となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移して前年同期に比べ増加しましたが、照明用LEDモジュール製品は売上が減少しました。公共設備関連におきましては、堅調な設備投資を背景にトンネル照明器具を中心に前年同期に比べ売上が増加しました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はありませんでした。事業全体の売上高は58億82百万円（前年同期は52億5百万円で13.0%の増加）となりました。利益面では、トンネル照明器具などの増収により本事業の利益は6億80百万円（前年同期は3億98百万円で70.7%の増加）となりました。

コンポーネント事業

電磁波環境対策部品は新型コロナウイルス感染症によって一部売上に影響がありましたが、半導体製造装置向けの売上回復などにより前年同期に比べ増加しました。また、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ売上が減少しましたが、エアコン用の配管保護機材は前年同期並みとなりました。事業全体の売上高は40億40百万円（前年同期は40億40百万円）となりました。本事業の利益は5億48百万円（前年同期は6億18百万円で11.3%の減少）となりました。

その他の事業

商品仕入販売は2億14百万円、情報サービスなどは78百万円となり、その他の事業の売上高は2億92百万円（前年同期は2億94百万円で0.6%の減少）となりました。本事業の利益は8百万円（前年同期は7百万円で9.6%の増加）となりました。

（注）各事業の利益は、連結計算書類の営業利益と調整を行っております。

事業別業績

(単位：百万円)

	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計	その他	合計	調整額	連結計算 書類計上額
売上高								
外部顧客への売上高	8,082	5,882	4,040	18,005	292	18,297	—	18,297
事業間の内部売上高又は振替高	0	0	3	3	239	243	△243	—
計	8,082	5,882	4,043	18,008	532	18,541	△243	18,297
事業利益	489	680	548	1,718	8	1,726	△1,031	695

(注) 決算期変更により、当連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月間となっております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は3億63百万円で、その主なものは、照明機器事業・コンポーネント事業での金型の取得および10m法電波暗室の建設等であります。

(3) 資金調達の状況

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引金融機関8行と総額92億円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の収束が予想できない状況で、景気回復の見通しについてはひきつづき不透明な状況が続くと見込んでおります。そのようななか、国内では国土強靱化やインフラ整備のための公共事業は継続が予想されますが、民間の設備投資は経済活動抑制などの影響もあり、予断を許さない状況が続くと予想しております。

このような状況のもと、情報機器事業では公共インフラ分野（道路・河川）での豊富な実績と保有する複合技術を活用して、市場ニーズに適合したソリューションを展開し、安心・安全・便利で経済的な製品・サービスの提供を通して社会貢献いたします。照明機器事業では産業施設・インフラ分野に対して安心・安全・快適で省エネルギーな「光」によるソリューションを展開し、複合技術を活用して付加価値の高い製品とサービスを提供いたします。コンポーネント事業では製品、部品、材料の高機能化と付加価値向上を図り、ニッチトップビジネスを軸に収益力を向上させ、シーズからニーズ創出を強化するとともにマーケットアウト思考により新規事業の創出を図ります。さらに全事業において、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と新たな生産体制の確立により収益性の向上を目指します。

そして、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

また、ひきつづき内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に、全社をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第70期 (2018年3月期)	第71期 (2019年3月期)	第72期 (2020年3月期)	第73期 (当連結会計年度) (2020年12月期)
売上高(百万円)	23,596	20,390	26,091	18,297
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	755	△14	1,275	673
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	591	213	1,105	612
1株当たり当期純利益(円)	48.56	16.21	84.06	46.57
総資産(百万円)	25,692	23,821	29,923	27,391
純資産(百万円)	10,588	10,432	11,192	12,050
1株当たり純資産額(円)	803.86	791.68	849.35	914.74

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期(第71期)の期首から適用しており、2018年3月期(第70期)の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 第73期は、決算期変更により2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月間となっております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権の所有割合	主 要 な 事 業 内 容
星 和 テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社	50,000千円	100.0%	ソフトウェア、機器の販売 およびコンピュータ保守
株 式 会 社 デ ジ テ ッ ク	30,000千円	81.0%	電磁波環境対策部品製造 および照明機器製造
常 熟 星 和 電 機 有 限 公 司	17,096千元	100.0%	電磁波環境対策部品製造 および照明機器製造
S E I W A E L E C T R I C (V I E T N A M) C o., L t d.	4,200千US\$	100.0%	異型押出成形品製造
常 熟 星 電 貿 易 有 限 公 司	400千US\$	100.0%	部品調達

(7) 主要な事業内容 (2020年12月31日現在)

当社グループは、次の製品の製造・販売ならびに設置工事を主たる事業としております。

区 分	主 要 製 品 ・ 事 業
情 報 機 器	道路情報表示システム トンネル防災システム LED式信号機
照 明 機 器	産業用照明器具 (防爆、耐食、防水形) 道路用照明器具 (道路、トンネル用) 制御機器 (防爆、耐食、防水形) 交通安全機材 照明用LEDモジュール製品
コ ン ポ ー ネ ン ト	電磁波環境対策部品 配線配管保護機材
そ の 他	ソフトウェア、機器の販売およびコンピュータ保守

(8) 主要な事業所 (2020年12月31日現在)

星 和 電 機 株 式 会 社	本 社 ・ 工 場	京都府城陽市寺田新池36番地
	支 社	北海道支社 (札幌市)、東京支社 (台東区)、 中部支社 (名古屋市)、関西支社 (大阪市)
	営 業 所	東北支社盛岡営業所、東北支社仙台営業所、 東京支社新潟営業所、関西支社京都営業所、 西日本支社高松営業所、西日本支社広島営業所、 西日本支社福岡営業所
	駐 在 員 事 務 所	タイ (バンコク)
星和テクノロジー株式会社	本 社	京都市下京区
株 式 会 社 デ ジ テ ッ ク	本 社	京都府城陽市
常 熟 星 和 電 機 有 限 公 司	本 社	中国
S E I W A E L E C T R I C (V I E T N A M) C o . , L t d .	本 社	ベトナム
常 熟 星 電 貿 易 有 限 公 司	本 社	中国

(9) 従業員の状況 (2020年12月31日現在)

① 企業集団の従業員

従業員数	前連結会計年度末比増減
606名 (143名)	8名増 (8名減)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. () にはパートタイマーおよび嘱託契約の従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
484名 (133名)	5名増 (7名減)	42.5歳	16.2年

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. () にはパートタイマーおよび嘱託契約の従業員の年間平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数は他社への出向者4名を除いて記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2020年12月31日現在)

借入先	借入額
	百万円
株式会社京都銀行	3,867
株式会社滋賀銀行	1,225
株式会社みずほ銀行	530
株式会社みずほ信託銀行	530

2. 会社の株式に関する事項（2020年12月31日現在）

（１）発行可能株式総数 33,782,000株

（２）発行済株式の総数 13,238,700株
（自己株式90,697株を含む）

（３）株主数 2,862名

（４）大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
星和電機取引先持株会	1,443	10.98
公益財団法人京都青少年育成スポーツ財団	1,000	7.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	656	4.99
株式会社京都銀行	598	4.55
株式会社タチバナ	439	3.34
株式会社滋賀銀行	420	3.19
星和電機社員持株会	384	2.92
増山晃章	382	2.91
株式会社GSユアサ	270	2.05
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	265	2.02

（注）持株比率は自己株式（90千株）を控除して計算しております。

（５）その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2020年12月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	増 山 晃 章	
取 締 役	乾 勝 典	常務執行役員生産本部長兼生産本部コンポーネント事業部長 株式会社デジテック 代表取締役 常熟星和電機有限公司 董事長 常熟星電貿易有限公司 董事長
取 締 役	春 山 雅 彦	常務執行役員営業本部長
取 締 役	寺 垣 敬 司	執行役員事業戦略本部長兼事業企画部長
取 締 役	竹之内 光 彦	執行役員生産本部情報システム事業部長
取 締 役	小 林 浩 幸	執行役員営業本部副本部長兼営業企画部長
取 締 役	河 合 隆	執行役員生産本部照明事業部長
取 締 役 (監査等委員・常勤)	望 月 友 彦	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	益 満 清 輝	益満法律事務所 所長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	千代田 邦 夫	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 社外監査役 寺崎電気産業株式会社 社外取締役（監査等委員） 京都府公立大学法人 監事（非常勤）

- (注) 1. 取締役竹之内光彦氏、小林浩幸氏および河合隆氏は、2020年6月24日開催の第72期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 取締役（監査等委員）益満清輝氏および千代田邦夫氏は、社外取締役であります。また当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役（常勤監査等委員）望月友彦氏および取締役（監査等委員）千代田邦夫氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・取締役（常勤監査等委員）望月友彦氏は、過去に金融機関において長年にわたり業務に携わっております。
 - ・取締役（監査等委員）千代田邦夫氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、望月友彦氏を常勤の監査等委員として選定しております。

5. 当事業年度末日後の取締役の地位および担当の異動は次のとおりであります。

氏 名	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日
乾 勝 典	取締役常務執行役員 生産本部長兼生産本部 コンポーネント事業部長	取締役常務執行役員 生産本部長兼生産本部 コンポーネントシステム 事業部長	2021年1月1日
寺 垣 敬 司	取締役執行役員 事業戦略本部長 兼事業企画部長	取締役執行役員 事業戦略本部長	2021年1月1日
竹之内 光 彦	取締役執行役員 生産本部情報システム 事業部長	取締役執行役員 生産本部社会システム 事業部長	2021年1月1日
河 合 隆	取締役執行役員 生産本部照明事業部長	取締役執行役員 生産本部照明システム 事業部長	2021年1月1日

(2) 責任限定契約の概要

各監査等委員と当社とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く） 7名 71百万円

取締役（監査等委員） 3名 14百万円（うち社外取締役2名 6百万円）

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第67期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額130百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額20百万円以内と決議いただいております。

2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）25百万円を支払っております。

3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度中に役員賞与として未払金に計上した次の金額を含んでおります。

取締役（監査等委員を除く） 7名 27百万円

取締役（監査等委員） 3名 1百万円（うち社外取締役2名 86万円）

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職状況および当社との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 状 況
取 締 役 (監 査 等 委 員)	益 満 清 輝	益満法律事務所 所長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	千 代 田 邦 夫	MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 社外監査役 寺崎電気産業株式会社 社外取締役 (監査等委員) 京都府公立大学法人 監事 (非常勤)

上記の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出 席 状 況 お よ び 発 言 状 況
取 締 役 (監 査 等 委 員)	益 満 清 輝	当事業年度に開催された取締役会10回のうち9回に、また、監査等委員会9回の全てに出席いたしました。弁護士としての高い法令遵守の精神を有し、豊富な経験と専門的見地から適宜必要な発言を行っております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	千 代 田 邦 夫	当事業年度に開催された取締役会10回のうち8回に、また、監査等委員会9回のうち8回に出席いたしました。公認会計士としての財務・会計等の見地や、他の会社役員としての豊富な実績・見識から適宜必要な発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

清友監査法人

(2) 報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

23,700千円

- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

23,700千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の従前の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

・業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

内部統制システムに関する基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制および財務報告の信頼性を確保する体制を整備する。

(1) 当社または子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人のグループ行動規範として星和電機グループ行動憲章、星和電機グループコンプライアンス指針を定め、子会社は当社のコンプライアンス・CSR規程に準ずるものとする。当社は、法令遵守等グループ全体の統括をCSR推進室が行い、取締役および使用人に対する教育等を行うとともに企業倫理推進規程に基づき法令遵守等の状況を監査する。また、財務報告の信頼性を確保するため監査部が、内部監査規程に基づき内部監査を実施する。企業倫理推進規程による活動は企業倫理委員会に報告され、内部監査規程による監査報告は内部統制委員会に報告される。このほか、取締役および使用人が法令上疑義のある行為等を発見した場合には、公益通報者保護規程に定められた窓口にその事実を通報できる制度を運用する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制ならびに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、取締役を決裁者とする稟議書など）は、文書管理規程に従い記録し、保存する。監査等委員会ほか取締役は常にこれらの情報を閲覧できる。当社の子会社担当取締役または担当責任者は、取締役会において、子会社の事業の概況および財務情報等の報告を行う。

(3) 当社または子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部署において規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行う。管理本部は、組織横断的にリスク状況の監視およびグループ全体的な対応を行う。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者を定める。また、子会社固有のリスクについては、各子会社でリスク管理を行う。

(4) 当社または子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役および使用人が共有する業務に関する全社目標を定める。部門を担当する取締役または部門の長は、全社目標達成のために担当部門の具体的目標および組織規程に基づく職務権限により効率的な達成の方法を定める。取締役会は、全社の業務の進捗状況を定期的にレビュー（評価）し、必要な場合は改善を指示し全社目標の達成を実現する。また、当社は関係会社管理規程に基づき、子会社の経営上重要な協議事項の審議および決議を行うとともに、子会社の取締役に対する指導、助言を行う。

(5) 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は、子会社からなる企業集団（当社グループ）を含む事業ごとに責任を負う取締役または担当責任者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は、業務を適切に補完できる必要な知識・能力を備えた使用人に対して、監査に必要な業務遂行を命令することができる。また、監査等委員会から業務遂行の命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）および所属部署責任者等の指揮を受けないものとする。加えて、監査等委員会から業務遂行の命令を受けた使用人の人事などは、監査等委員会の同意を得ることとする。

(7) 当社または子会社の取締役および使用人等から監査等委員会への報告に関する体制ならびに監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、使用人および監査役またはこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員会に対して法定の事項を報告するほか、当社および当社グループの事業に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況とその内容をすみやかに報告する。また、監査等委員会に当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないこととする。

(8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会と代表取締役社長は双方の協議により定期的な意見交換会等を設定する。

(9) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は、その職務の遂行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）のため必要な費用の前払または償還等を会社に対し請求することができる。また、多額な費用が発生したときあるいはそのおそれがあるときは、十分な説明または資料を提供して請求することができる。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役は、金融商品取引法に定める内部統制システムを構築し、財務報告において不正等が発生するリスクの予防、発見に努める。

(11) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社または子会社の取締役および使用人は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然と対応する。

・業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要

① 法令遵守

労働施策総合推進法（パワハラ防止法）の改正を受け、パワーハラスメント防止対策を一層強化するとして、社内規程の見直し、啓発を実施いたしました。また、ひきつづきCSR推進室において、反社会的勢力の排除意識を高めるための社内教育および従業員のコンプライアンスに関する認識度や取り組み等を確認するCSR監査を実施し、その監査結果を代表取締役に報告いたしました。

② 職務の執行の適正性および効率性

取締役会は、監査等委員である取締役3名（内、社外取締役2名）を含む10名で構成されており、各議案についての審議、業務執行の状況等を監督いたしました。また、子会社の職務執行についても取締役会に報告され、職務執行の適正性および効率性を監督いたしました。

③ 監査等委員会の職務執行

監査等委員会において定めた監査等委員会監査基準および内部統制システムに係る監査の実施基準に基づき、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および監査部その他の従業員の職務の執行状況について書類の閲覧、実地調査を実施いたしました。また、会計監査人からの監査の結果報告および意見交換を行うことにより、適正な監査を実施しているかを検証いたしました。

④ 財務報告の適正性と信頼性の確保

財務報告の適正性と信頼性確保のため、内部統制の整備、運用および評価のための計画を決定するとともに、監査部が当社グループの内部統制の有効性に係る評価を実施し、その結果を代表取締役に報告いたしました。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、株主のみなさまに対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は定款で取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定めておりますが、その運用につきましては、配当事務に係るコストも考慮し、従来どおり配当原資が確定する期末日を基準日とする年一回の配当を継続したく考えております。

（注）本事業報告のなかの記載金額および株式数等は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,676,692	流 動 負 債	13,970,341
現金及び預金	2,178,660	支払手形	439,085
受取手形	653,071	電子記録債権	2,810,786
電子記録債権	1,102,709	買掛金	1,469,138
売掛金	11,007,083	短期借入金	6,300,000
有価証券	74,435	1年以内返済予定長期借入金	814,284
商品及び製品	1,586,467	未払金	517,459
仕掛品	652,583	未払費用	134,163
原材料	2,283,474	未払法人税等	22,481
その他の金	138,265	未払消費税等	530,948
貸倒引当金	△57	前受金	112,819
固 定 資 産	7,714,465	設備支払手形	405
有形固定資産	3,013,789	受注損失引当金	58,256
建物	1,602,675	賞与引当金	105,438
構築物	29,986	その他の他	655,074
機械及び装置	190,109	固 定 負 債	1,369,891
車両及び運搬具	4,562	長期借入金	977,154
工具・器具及び備品	352,420	長期未払金	60,571
土地	722,137	役員退職慰労引当金	20,130
建設仮勘定	111,897	繰延税金負債	268,673
無形固定資産	611,935	預り保証金	43,361
ソフトウェア	457,801	負 債 合 計	15,340,232
土地の使用権	133,807	(純 資 産 の 部)	
その他の他	20,326	株 主 資 本	10,961,285
投資その他の資産	4,088,739	資 本 金	3,648,406
投資有価証券	2,625,611	資 本 剰 余 金	3,943,421
出資	1,810	利 益 剰 余 金	3,431,935
長期未収入金	383,310	自 己 株 式	△62,477
退職給付に係る資産	577,416	その他の包括利益累計額	1,065,754
差入保証金	110,730	その他有価証券評価差額金	760,355
役員及び従業員保険積立金	726,678	為替換算調整勘定	76,630
繰延税金資産	23,255	退職給付に係る調整累計額	228,769
その他の他	54,811	非支配株主持分	23,884
貸倒引当金	△414,885	純 資 産 合 計	12,050,924
資 産 合 計	27,391,157	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,391,157

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2020年4月1日から
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高	18,297,958		
売上原価	14,743,361		
売上総利益	3,554,596		
販売費及び一般管理費	2,859,345		
営業利益	695,251		
営業外収益			
受取利息	17,926		
受取配当金	42,924		
不動産賃貸	29,122		
その他	26,316		116,290
営業外費用			
支払利息	42,430		
売上割引	69,856		
シンジケート手数料	13,750		
為替差損	1,268		
その他	10,444		137,749
特別利益			673,792
特別投資有価証券売却益	1,027		1,027
特別投資有価証券売却損			
固定資産売却損	2,497		
固定資産除却損	6,504		
投資有価証券売却損	145		
投資有価証券評価損	44,646		53,794
税金等調整前当期純利益			621,025
法人税、住民税及び事業税	56,584		
法人税等調整額	△46,845		9,739
当期純利益			611,286
非支配株主に帰属する当期純損失			1,117
親会社株主に帰属する当期純利益			612,403

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（2020年4月1日から
2020年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	3,648,406	3,943,421	3,016,752	△62,477	10,546,102
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△197,220		△197,220
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			612,403		612,403
株主資本以外の項目の当期 中 の 変 動 額（純 額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	415,183	－	415,183
当 期 末 残 高	3,648,406	3,943,421	3,431,935	△62,477	10,961,285

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	475,297	96,912	48,987	621,197	25,001	11,192,301
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△197,220
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						612,403
株主資本以外の項目の当期 中 の 変 動 額（純 額）	285,058	△20,282	179,781	444,557	△1,117	443,440
当 期 変 動 額 合 計	285,058	△20,282	179,781	444,557	△1,117	858,623
当 期 末 残 高	760,355	76,630	228,769	1,065,754	23,884	12,050,924

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	5 社
連結子会社の名称	星和テクノロジー株式会社 株式会社デジテック 常熟星和電機有限公司 SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd. 常熟星電貿易有限公司

② 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

③ 連結の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(3) 連結決算日の変更に関する事項

当社は、2020年6月24日開催の第72期定時株主総会の決議により、決算日を従来の3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、経過期間となる当連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月間となっております。

当該変更に伴い、3月決算の連結子会社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。なお、常熟星和電機有限公司及び常熟星電貿易有限公司については、2020年1月1日から2020年12月31日までの期間を連結対象としております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度における対象会計期間は、当社、国内連結子会社及びSEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd. は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月間、常熟星和電機有限公司及び常熟星電貿易有限公司は2020年1月1日から2020年12月31日までの12か月間となります。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によりおり、評価方法は次のとおりであります。

製品・仕掛品・商品	受注品	個別法
	その他	総平均法
原材料	主要原材料	移動平均法
	その他	最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械及び装置	7年～12年
工具・器具及び備品	2年～6年

ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
土地使用権	土地使用契約期間

ハ. 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

ニ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

⑤ 重要なヘッジ会計の処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

ハ. ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は1,069,296千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

8,020,588千円

(上記金額には減損損失累計額を含みます。)

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	13,238,700	—	—	13,238,700
合 計	13,238,700	—	—	13,238,700
自 己 株 式				
普 通 株 式	90,697	—	—	90,697
合 計	90,697	—	—	90,697

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配当額 (円)	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	197,220	15	2020年6月9日	利益剰余金

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月8日 取締役会	普通株式	131,480	10	2020年12月31日	2021年3月11日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、期末日現在利用しておりませんが、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

ハ. 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2, 178, 660	2, 178, 660	—
(2) 受取手形及び売掛金	11, 660, 154	11, 660, 154	—
(3) 電子記録債権	1, 102, 709	1, 102, 709	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2, 635, 471	2, 635, 471	—
資産計	17, 576, 996	17, 576, 996	—
(1) 支払手形及び買掛金	1, 908, 223	1, 908, 223	—
(2) 電子記録債務	2, 810, 786	2, 810, 786	—
(3) 短期借入金	6, 300, 000	6, 300, 000	—
(4) 長期借入金	1, 791, 438	1, 788, 427	△3, 010
負債計	12, 810, 448	12, 807, 437	△3, 010
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは6か月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- ① 有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,506,071	378,573	1,127,497
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	113,723	110,205	3,517
その他	—	—	—
③ その他	198,829	179,724	19,104
小計	1,818,624	668,504	1,150,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	159,508	188,101	△28,593
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	489,317	529,444	△40,127
その他	—	—	—
③ その他	168,021	177,538	△9,517
小計	816,846	895,084	△78,237
合計	2,635,471	1,563,588	1,071,882

- ② その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は55,940千円であり、売却益の合計額は1,027千円、売却損の合計額は145千円であります。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	64,575

※非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
(1) 現金及び預金	2,178,660	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,660,154	—	—	—	—	—
(3) 電子記録債権	1,102,709	—	—	—	—	—
(4) 有価証券及び投資 有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
(イ) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(ロ) 社債	20,000	82,025	51,735	217,164	72,429	70,347
(ハ) その他	55,496	20,600	29,584	52,581	—	192,854
金融債権及び満期がある 有価証券合計	15,017,020	102,625	81,319	269,746	72,429	263,201
(1) 短期借入金	6,300,000	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	816,783	602,150	302,505	70,000	—	—
利子負債計	7,116,783	602,150	302,505	70,000	—	—

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産（土地）を有しております。2020年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,598千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
508,500	—	508,500	353,317

（注）当連結会計年度の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 914円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 46円57銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響）

当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染拡大等現時点で予想可能な影響が照明機器事業で見込まれますが、その影響は軽微なものであり、翌連結会計年度以降も、重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大による活動の停滞により、今後想定外の状況となった場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,522,688	流動負債	13,858,717
現金及び預金	1,291,785	支払手形	439,085
受取手形	653,071	電子記録債権	2,810,786
電子記録債権	1,102,709	買掛金	1,314,015
売掛金	10,944,949	短期借入金	6,300,000
有価証券	74,435	1年以内返済予定長期借入金	810,000
製成品	1,478,584	未払金	594,005
商材	21,420	未払費用	127,923
原材料	2,181,281	未払法人税等	19,200
仕掛品	646,315	前受金	110,219
その他	128,136	預り金	156,855
固定資産	7,396,052	設備支払手形	405
有形固定資産	2,805,142	受注損失引当金	58,256
建物	1,535,824	賞与引当金	103,000
構築物	29,949	その他	1,014,964
機械及び装置	107,805	固定負債	1,246,763
車両及び運搬具	4,562	長期借入金	955,000
工具・器具及び備品	349,614	長期未払金	60,571
土地	665,487	役員退職慰労引当金	20,130
建設仮勘定	111,897	預り保証金	43,361
無形固定資産	512,828	繰延税金負債	167,699
電話加入権	17,536	負債合計	15,105,481
ソフトウェア	493,557	(純資産の部)	
その他	1,734	株主資本	10,050,074
投資その他の資産	4,078,081	資本	3,648,406
投資有価証券	2,458,480	資本剰余金	3,882,072
関係会社株式	74,300	資本準備金	3,882,072
出資金	1,710	利益剰余金	2,582,073
関係会社出資金	496,512	利益準備金	161,500
長期未収入金	383,310	その他利益剰余金	2,420,573
長期前払費用	3,472	固定資産圧縮積立金	96,569
差入保証金	92,113	特定株式積立金	694
役員及び従業員保険積立金	683,896	別途積立金	300,000
前払年金費用	247,872	繰越利益剰余金	2,023,310
その他	51,297	自己株式	△62,477
貸倒引当金	△414,885	評価・換算差額等	763,185
資産合計	25,918,740	その他有価証券評価差額金	763,185
		純資産合計	10,813,259
		負債・純資産合計	25,918,740

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		17,842,267
売上原価		14,496,991
売上総利益		3,345,275
販売費及び一般管理費		2,728,549
営業利益		616,725
営業外収入		
受取利息	2,762	
受取配当金	38,129	
有価証券利息	11,761	
不動産賃貸料	29,889	
雑収入	24,576	107,120
営業外費用		
支払利息	42,170	
売上割引	69,856	
シンジケートローン手数料	13,750	
為替差損	168	
雑損失	10,388	136,333
経常利益		587,513
特別利益		
投資有価証券売却益	1,027	1,027
特別損失		
固定資産売却損	2,497	
固定資産除却損	6,504	
投資有価証券評価損	44,646	53,649
税引前当期純利益		534,891
法人税、住民税及び事業税	45,081	
法人税等調整額	△56,460	△11,378
当期純利益		546,270

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金								自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合 計		
				固定資産 圧 縮 積 立 金	特 定 株 式 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利益剰余金 合 計				
当 期 首 残 高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	1,674,259	2,071,523	2,233,023	△62,477	9,701,024	
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当							△197,220	△197,220	△197,220		△197,220	
当 期 純 利 益							546,270	546,270	546,270		546,270	
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)												
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	349,050	349,050	349,050	—	349,050	
当 期 末 残 高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	2,023,310	2,420,573	2,582,073	△62,477	10,050,074	

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	496,799	10,197,823
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△197,220
当 期 純 利 益		546,270
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)	266,385	266,385
当 期 変 動 額 合 計	266,385	615,436
当 期 末 残 高	763,185	10,813,259

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---|--|---|
| ① | 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② | その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ | たな卸資産 | |
| | 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。 | |
| | 製品・仕掛品・商品 | 個別法 |
| | 受注品 | 総平均法 |
| | その他 | |
| | 原材料 | 移動平均法 |
| | 主要原材料 | |
| | その他 | 最終仕入原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 機械及び装置 | 7年～12年 |
| 工具・器具及び備品 | 2年～6年 |
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
契約期間等に応じた均等償却
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利

③ ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,384,242千円
(上記金額には減損損失累計額を含みます。)
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 28,817千円 |
| 短期金銭債務 | 123,085千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,184千円
仕入高	1,078,954千円
販売費及び一般管理費	94,565千円
営業取引以外の取引高	275,306千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	90,697	—	—	90,697

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

未払賞与	31,497千円
たな卸評価減	117,959千円
未払事業税	5,860千円
受注損失引当金	17,814千円
期末手当	9,596千円
貸倒引当金	126,871千円
繰越欠損金	56,842千円
退職給付信託資産	61,424千円
役員退職慰労引当金	6,155千円
投資有価証券	67,608千円
固定資産償却超過	1,900千円
出資金評価損	37,202千円
厚生年金基金解散負担金	31,786千円
その他有価証券評価差額金	21,961千円
その他	28,894千円
繰延税金資産小計	623,377千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△362,743千円
評価性引当額小計	△362,743千円
繰延税金資産合計	260,634千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△42,539千円
その他有価証券評価差額金	△309,688千円
退職給付資産	△75,799千円
その他	△305千円
繰延税金負債合計	△428,333千円
繰延税金負債の純額	△167,699千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	822円42銭
(2) 1株当たり当期純利益	41円54銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

当事業年度末において、新型コロナウイルス感染拡大等現時点で予想可能な影響が照明機器事業で見込まれますが、その影響は軽微なものであり、翌事業年度以降も、重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大による活動の停滞により、今後想定外の状況となった場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年 2 月12日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士 人 見 敏 之 ⑩
業務執行社員
指定社員 公認会計士 三 牧 潔 ⑩
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、星和電機株式会社の2020年4月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2021年2月12日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士 人 見 敏 之 ⑩
業務執行社員
指定社員 公認会計士 三 牧 潔 ⑩
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、星和電機株式会社の2020年4月1日から2020年12月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2020年12月31日までの第73期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月19日

星和電機株式会社 監査等委員会

監査等委員 望月友彦 ㊞

監査等委員 益満清輝 ㊞

監査等委員 千代田邦夫 ㊞

(注) 監査等委員益満清輝氏及び千代田邦夫氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第 1 号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 7 名選任の件
取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。） 全員（7 名）は、本総会
終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役 7 名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
1	増 山 晃 章 (1953年12月20日生)	1981年 3 月 当社入社 1995年 6 月 当社取締役 2002年 6 月 当社専務取締役 2003年 6 月 当社代表取締役専務取締役 2005年 6 月 当社代表取締役社長 2014年 4 月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2016年 4 月 当社代表取締役社長（現任）	382, 838株
2	乾 勝 典 (1957年 9 月 3 日生)	2007年11月 当社入社 2011年 6 月 当社取締役 EMC 社技術部長兼品質管理室長 2011年10月 当社取締役 EMC 社社長 2012年 4 月 当社取締役コンポーネント社社長兼製品技術部長 2013年 4 月 当社取締役コンポーネント事業部長 兼生産本部生産革新担当部長 2014年11月 当社取締役生産本部長 兼生産本部コンポーネント事業部長兼技術部長 2015年 4 月 当社取締役生産本部長 兼生産本部コンポーネント事業部長 2015年 6 月 当社常務取締役生産本部長 兼生産本部コンポーネント事業部長 2020年 4 月 当社取締役常務執行役員生産本部長 兼生産本部コンポーネント事業部長 2021年 1 月 当社取締役常務執行役員生産本部長 兼生産本部コンポーネントシステム事業部長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社デジテック 代表取締役 常熟星和電機有限公司 董事長 常熟星電貿易有限公司 董事長	14, 100株

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
3	はるやま まさひこ 春 山 雅 彦 (1963年 2 月 28 日生)	1987年 7 月 当社入社 2007年 4 月 当社社会システム社公共営業本部関西支社長 2013年 4 月 当社執行役員営業本部西日本統括部長 兼関西支社長兼営業企画部長 2015年 6 月 当社取締役営業本部西日本統括部長 兼関西支社長兼営業企画部長 2016年 4 月 当社取締役営業本部長兼西日本統括部長 2017年 4 月 当社取締役営業本部長 2018年 8 月 当社常務取締役営業本部長 2020年 4 月 当社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	8,000株
4	てらがき けいじ 寺 垣 敬 司 (1969年 4 月 11 日生)	1994年 4 月 当社入社 2010年10月 当社社会システム社生産本部品質管理部長 兼生産本部長代理 2014年10月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長 2015年 4 月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長 兼事業計画室部長 2015年 6 月 当社取締役生産本部情報システム事業部長 兼事業計画室部長 2016年 4 月 当社取締役生産本部情報システム事業部長 2018年 4 月 当社取締役事業戦略本部長兼事業企画部長 2020年 4 月 当社取締役執行役員事業戦略本部長 兼事業企画部長 2021年 1 月 当社取締役執行役員事業戦略本部長 (現任)	7,100株
5	たけのうち みつひこ 竹之内 光 彦 (1963年 9 月 8 日生)	1986年 4 月 当社入社 2012年 4 月 当社社会システム社生産本部照明事業部長 2013年 4 月 当社執行役員生産本部照明事業部長兼生産企画部長 2018年 4 月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長 2020年 6 月 当社取締役執行役員生産本部情報システム事業部長 2021年 1 月 当社取締役執行役員生産本部社会システム事業部長 (現任)	2,700株
6	こばやし ひろゆき 小 林 浩 幸 (1963年12月26日生)	1986年 4 月 当社入社 2004年 4 月 当社営業部東北統括営業所長兼仙台営業所長 兼盛岡営業所長 2008年 4 月 当社社会システム社公共営業本部東京支社長 2013年 4 月 当社執行役員営業本部東日本統括部長 兼東京支社長兼営業企画部長 2019年 4 月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業企画部長 2020年 6 月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 兼営業企画部長 (現任)	2,000株

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
7	かわい たかし 河 合 隆 (1969年 1 月 6 日生)	1991年 4 月 当社入社 2013年 4 月 当社生産本部照明事業部技術部長 2017年10月 当社執行役員生産本部照明事業部技術部長 2018年 4 月 当社執行役員生産本部照明事業部長 2020年 6 月 当社取締役執行役員生産本部照明事業部長 2021年 1 月 当社取締役執行役員生産本部照明システム事業部長(現任)	2,900株

- (注) 1. 乾勝典氏は、株式会社デジテックの代表取締役を兼務しており、当社と同社との間には電磁波環境対策部品と照明機器の取引関係があります。
2. 乾勝典氏は、常熟星和電機有限公司の董事長を兼務しており、当社と同社との間には電磁波環境対策部品と照明機器の仕入れに関する取引関係があります。
3. 乾勝典氏は、常熟星電貿易有限公司の董事長を兼務しており、当社と同社との間には電磁波環境対策部品と照明機器材料の仕入れに関する取引関係があります。
4. その他各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害を当該保険契約により填補することとしております。各取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
 つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。
 なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。
 監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
1	望 月 友 彦 (1952年3月14日生)	2007年5月 当社入社 2010年4月 当社管理部長 2011年6月 当社取締役管理部長 2013年4月 当社取締役管理本部長兼管理部長兼人事部長 2014年4月 当社取締役管理本部長兼管理部長兼人事部長 兼経営企画部長 2015年10月 当社常務取締役管理本部長兼管理部長 兼人事部長兼経営企画部長 2016年4月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 2019年4月 当社常務取締役 2019年6月 当社取締役（監査等委員・常勤）（現任）	14,100株
2	益 満 清 輝 (1946年10月5日生)	2007年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職の状況） 益満法律事務所 所長	—
3	千代田 邦 夫 (1944年1月2日生)	1971年5月 公認会計士登録 1984年4月 立命館大学経営学部教授 1999年4月 学校法人立命館理事、同大学経営学部長 2006年4月 同大学大学院経営管理研究科教授 2009年4月 熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授 2012年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 2013年4月 金融庁公認会計士・監査審査会会長 2019年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職の状況） MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 社外監査役 寺崎電気産業株式会社 社外取締役（監査等委員） 京都府公立大学法人 監事（非常勤）	—

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 益満清輝氏および千代田邦夫氏は、社外取締役候補者であります。
3. 益満清輝氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識ならびに高い法令遵守の精神を有しておられ、これらを当社の監査等に活かしていただきたいため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に参与した経験はありませんが、上記の理由により監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
4. 千代田邦夫氏は、会計および監査の専門家として、また大学教授や公的機関の委員等を歴任されるなど豊富な知識や経験を有しておられ、これらを当社の監査等に活かしていただきたいため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に参与した経験はありませんが、上記の理由により監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
5. 益満清輝氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって5年9か月となります。また、千代田邦夫氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって1年9か月となります。なお、益満清輝氏は、過去に当社の業務執行者でない役員（監査役）であったことがあります。
6. 当社は、望月友彦氏、益満清輝氏および千代田邦夫氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、各氏の再任が承認された場合には、各氏との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、益満清輝氏および千代田邦夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出をしております。なお、両氏の再任が承認された場合には、ひきつづき両氏を独立役員とする予定であります。
8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害を当該保険契約により填補することとしております。各監査等委員である取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

以 上

メ モ

株主総会会場ご案内図

京都府城陽市寺田新池36番地 当社本店会議室

- 公共交通機関
- ・ J R 奈良線 「城陽駅」下車、徒歩約15分または路線バス520、525系統
近鉄寺田方面「寺田南小学校」下車すぐ
 - ・ 近鉄京都線 「寺田駅」下車、徒歩約20分またはバス停「近鉄寺田」より
520、525系統「寺田南小学校」下車すぐ

